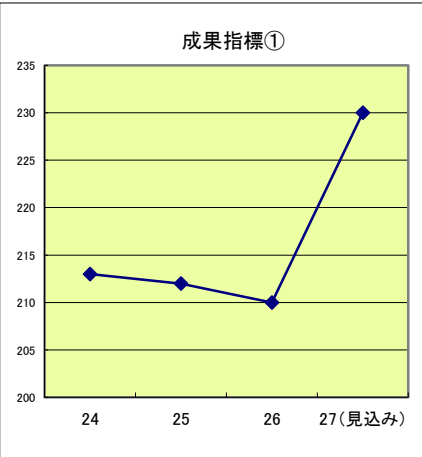
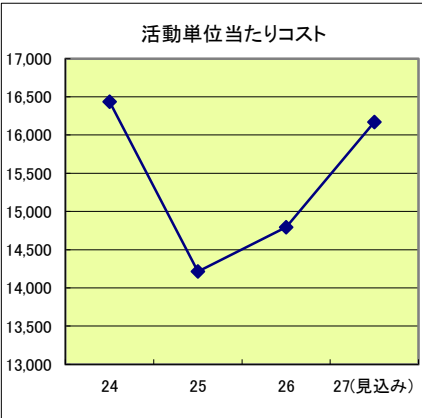


事務事業名			消防団等活動支援育成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	9	消防費	
	施策(節)	2	防災			項	1	消防費	
	施策の方向	(1)	防災体制の充実と防災意識の高揚			目	2	非常備消防費	
関連する計画等					作成部署		市長公室危機管理室		
					(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 2712		
事業の概要(目的・内容)		非常備消防力としての充実強化を図るとともに、団員に安心して活動してもらえる体制を整える。							
根拠法令等		消防組織法 羽曳野市消防団条例 羽曳野市消防団規則							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）							
事業開始時から の状況変化		東日本大震災を機に、地域防災力向上のための中核としての役割が、国の施策的にも、社会的にも期待されている。							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()						委託内容	
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		32,289	29,323	30,181	33,810
人件費【2】		8,160	7,608	7,159	8,233
職員数	正規職員	1.10 人	1.02 人	0.95 人	1.07 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
超過勤務(参考)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		40,449	36,931	37,340	42,043
財源内訳	国庫支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他(使用料・手数料等)	5,254	897	2,825	4,000
一般財源【B】		35,195	36,034	34,515	38,043
活動指標 (事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 延べ出動回数		2,461	2,598	2,524	2,600
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		16,436 円	14,215 円	14,794 円	16,170 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		14,301 円	13,870 円	13,675 円	14,632 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		346 円	317 円	323 円	367 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			2.4 %	▲ 4.2 %	10.2 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 団員数 (式又は説明) 条例定数に対する実人員数	目標	人	230	230	230	達成率(%) 230
		実績		213	212	210	91.3%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○					○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	市民の安全・安心のために必要である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	団員数の人口比率的にみると、府下の平均の半分程度で、過剰にはなっていないと思われる。 また、水防団も兼ねているため、コストは抑えられている。 担当職員については、現状以上に削減する余地はない。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	地域で実施される自主防災訓練等に、消防団員が指導・協力を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	人員の確保に努める

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	国の施策としても、消防団の充実強化が求められており、人員の確保に努めるとともに、消防団の機能の向上ならびに安全な活動環境の確保のため、訓練・装備の充実を進めていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	